



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JPホールディングス
コード番号 2749 URL <http://www.jp-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有

(氏名) 山口 洋
(氏名) 荻田 和宏
配当支払開始予定日

TEL 052-933-5419
平成23年6月30日

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,166	11.9	839	13.7	866	8.3	500	12.5
22年3月期	8,194	12.7	738	41.8	800	13.1	444	0.9

(注) 包括利益 23年3月期 499百万円 (12.5%) 22年3月期 444百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	66.77	66.51	18.3	11.4	9.2
22年3月期	60.68	59.99	25.8	15.9	9.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,432	3,559	37.7	427.29
22年3月期	5,763	1,903	32.9	257.95

(参考) 自己資本 23年3月期 3,555百万円 22年3月期 1,898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	915	△1,808	2,473	2,602
22年3月期	378	△906	412	1,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	147	33.0	8.5
23年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	241	43.4	8.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		31.7	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

当社は、平成23年5月31日を基準日として、同日最終の株主に対して平成23年6月1日付けをもって株式1株につき2株の割合で株式分割する予定でありますので、平成24年3月期(予想)の年間配当金は、当該分割の影響を考慮しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,900	29.8	1,150	36.9	1,190	37.3	682	36.4	40.98

(注) 平成24年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想については、東日本大震災の影響により現時点での合理的な算定が困難であるため開示を省略いたします。開示可能となった時点で速やかに開示いたします。

当社は、「2. 配当の状況」に記載しましたとおり、株式分割する予定でありますので、1株当たり当期純利益は、当該分割の影響を考慮しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料25ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	8,321,200 株	22年3月期	7,750,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	80 株	22年3月期	389,700 株
--------	------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	7,489,545 株	22年3月期	7,323,877 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	613	△0.4	196	△23.7	252	△17.7	169	△35.6
22年3月期	615	10.2	258	26.5	307	23.0	262	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	22.62	22.53
22年3月期	35.89	35.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,835	2,501	42.9	300.68
22年3月期	3,131	1,175	37.5	159.74

(参考) 自己資本 23年3月期 2,501百万円 22年3月期 1,175百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年5月16日(月)に機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。開催の予定等については、当社ホームページをご確認下さい。

・当社は、平成23年5月31日を基準日として、同日最終の株主に対して平成23年6月1日付けをもって株式1株につき2株の割合で株式分割する予定であります。従って、「2. 配当の状況」の平成24年3月期(予想)の年間配当金及び「3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)」の1株当たり当期純利益は当該分割の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
(開示の省略)	48
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や世界経済の回復を受け、企業収益に緩やかな回復基調が見られたものの、長引くデフレ傾向や所得の減少などの不安要因から本格的な回復には至らず、厳しい状況で推移いたしました。

また、3月に発生した東日本大震災がもたらした製造業の生産設備の棄損や電力供給不足及び部品調達難等が今後の景気へ与える影響が懸念されております。

子育て支援事業については、待機児童の増加が首都圏及び主要都市をはじめ国内全体で問題視されており、保育所不足という問題が顕在化しているなか、今後の子育て支援体制の整備が政策課題の中でも最重要項目の一つとなっております。平成22年1月「子ども・子育てビジョン」が閣議決定され、5年間の目標として、①認可保育所の定員 215万人から241万人へ(26万人増)、②3歳未満児の保育所利用率24%(75万人)から35%(102万人)に、③学童クラブ81万人から111万人に等の目標が掲げられており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

なお、平成22年4月の全国の待機児童数は、26,275人と、前年の同時期から891人増加しております。待機児童を抱える自治体は早期に待機児童をゼロにする必要があるため、多数の自治体が株式会社による保育所の増設を検討しております。

このような環境のもと当社グループは、宮城県、東京都、神奈川県、埼玉県、愛知県において以下の通り新たに保育所19園、学童クラブ12施設、児童館3施設を新規開設いたしました。

(保育所)

アスク長町南保育園	(平成22年4月1日)
アスク西一之江保育園	(平成22年4月1日)
アスクやくも保育園	(平成22年4月1日)
アスク石神井台保育園	(平成22年4月1日)
アスク上板橋保育園	(平成22年4月1日)
アスクむさし小金井保育園	(平成22年4月1日)
アスク川崎東口保育園	(平成22年4月1日)
アスク川崎西口保育園	(平成22年4月1日)
アスク山下町保育園	(平成22年4月1日)
アスク元住吉保育園	(平成22年4月1日)
アスク溝の口保育園	(平成22年4月1日)
アスクわかば保育園	(平成22年4月1日)
共和東保育園	(平成22年4月1日)
小島保育室	(平成22年4月1日)
アスク下丸子保育園	(平成22年4月1日)
アスク豊洲保育園	(平成22年4月1日)
アスクこくぶんじ南町保育園	(平成22年6月1日)
アスク大和保育園	(平成22年10月1日)
アスク石神井まち保育園	(平成22年11月1日)

(学童クラブ)

啓明学童クラブ	(平成22年4月1日)
江原学童クラブ	(平成22年4月1日)
中野神明学童クラブ	(平成22年4月1日)
赤北ひばりクラブ	(平成22年4月1日)
袋育成室	(平成22年4月1日)
江東きつずクラブ一亀	(平成22年4月1日)
南浦小学童保育所A	(平成22年4月1日)
南浦小学童保育所B	(平成22年4月1日)
六小学童保育所A	(平成22年4月1日)
六小学童保育所B	(平成22年4月1日)
関町小学童クラブ	(平成22年4月1日)
矢野口こどもクラブ	(平成23年1月1日)

(児童館)

袋児童館	(平成22年4月1日)
中部児童館	(平成22年4月1日)
三郷児童館	(平成22年4月1日)

その結果、保育所の数は83園、学童クラブは37施設、児童館は9施設となり、子育て支援施設の合計は129ヶ所となりました。

なお、平成15年2月より運営しておりました川崎市認定保育園のアスク川崎いさご保育園を平成22年9月末付で閉園し、平成18年9月より運営しておりました矢部小学校放課後キッズクラブから契約期間満了により平成23年3月末付で撤退し、平成18年4月より運営しておりました多治見市立中央児童館及び多治見市立大原児童館を平成23年3月末付で契約期間満了により撤退いたしました。

また、平成22年3月末付けで売却した株式会社ジェイ・プランニングに対する当社グループの保有する債権を保全するため、平成22年9月6日、80百万円の売掛金仮差押手続を東京地方裁判所に申し立て決定しておりましたが、その後の和解交渉により、一部の債権を放棄することで和解が成立しており、当連結会計年度において、貸倒損失12百万円を特別損失として計上しております。

その他の特殊要因といたしましては、当社は平成23年3月10日付けで東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場に伴う費用16百万円を一般管理費に、上場に合わせて実施した公募増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を含む）と自己株式の処分による資金調達にかかる費用12百万円を営業外費用（株式交付費）に計上しております。また、東日本大震災の被災者への義援金30百万円を特別損失に計上しております。

以上より、当連結会計期間における連結売上高は9,166百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は839百万円（同13.7%増）、経常利益は866百万円（同8.3%増）となり、当期純利益は500百万円（同12.5%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は新興国を中心に拡大基調にあるものの、東日本大震災が国内経済に与える影響は計り知れず、厳しい状況が続くと思われまます。

なお、当社グループは東日本大震災による甚大な被害は無く、現時点で震災が業績に影響を与えることはありませんが、今後、重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

このような状況のもと、当社グループが平成23年3月期中に新規開設を受注し、平成23年4月1日以降本決算短信提出日までに新たに運営を開始している子育て支援施設は以下の通りです。

(保育所)

アスク芝浦4丁目保育園	(平成23年4月1日)
アスク豊玉中保育園	(平成23年4月1日)
アスクたなし保育園	(平成23年4月1日)
アスク二番町保育園	(平成23年4月1日)
アスク勝どき保育園	(平成23年4月1日)
アスク大森保育園	(平成23年4月1日)
アスクいどがや保育園	(平成23年4月1日)
アスク大倉山保育園	(平成23年4月1日)
アスク宮前平えきまえ保育園	(平成23年4月1日)
アスク下小田中保育園	(平成23年4月1日)
アスク武蔵小杉保育園	(平成23年4月1日)
アスク向ヶ丘遊園北保育園	(平成23年4月1日)
アスク向ヶ丘遊園南保育園	(平成23年4月1日)
アスクかじがや保育園	(平成23年4月1日)
アスク東門前保育園	(平成23年4月1日)
アスク川間保育園	(平成23年4月1日)
アスク舞浜保育園	(平成23年4月1日)
アスク久宝寺駅前保育園	(平成23年4月1日)
桂坂保育室	(平成23年5月1日)

(学童クラブ)

二番町こどもクラブ	(平成23年4月1日)
おおまち第2学童クラブ	(平成23年4月1日)
桂坂学童クラブ	(平成23年4月1日)

(桂坂学童クラブは、平成23年11月30日までの暫定学童クラブとして受託)

これらを勘案し、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高11,900百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,190百万円、当期純利益682百万円を見込んでおります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信提出日現在において第2四半期連結累計期間の業績予想のベースとなる園児数の見込みが流動的であり、有用な投資情報として第2四半期連結累計期間の業績を公表することが困難なため、開示を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は9,432百万円(前期末比3,668百万円増)となりました。

流動資産は3,588百万円(同1,585百万円増)となりましたが、これは、主に現金及び預金が759百万円、有価証券が820百万円増加したためであります。固定資産は5,843百万円(同2,084百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が589百万円、建設仮勘定が637百万円、長期貸付金が396百万円、差入保証金が290百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は5,872百万円(同2,011百万円増)となりました。流動負債は3,715百万円(同1,348百万円増)となりましたが、これは、主に未払金が355百万円、1年内返済予定の長期借入金が576百万円、1年内償還予定の社債が300百万円増加したためであります。固定負債は2,156百万円(同663百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が892百万円増加し、社債が300百万円減少したことが要因であります。

また、純資産は3,559百万円(同1,656百万円増)となっております。これは、平成23年3月に実施いたしました公募増資及び自己株式の処分による資本金等の増加が主な要因であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益814百万円、減価償却費238百万円、未払金及び未払費用の増加による94百万円の収入、前受金の増加による80百万円の収入、売上債権の減少による53百万円の収入、賞与引当金の増加による50百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額393百万円のほか、未収消費税等の増加による34百万円の資金減等があり、915百万円(対前期比141.9%増)の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度(378百万円の資金の獲得)に対して得られた資金が増加しているのは、法人税等の支払額が55百万円増加したほか、その他流動負債(預り金等)の増減額の影響による資金の減少が67百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が784百万円から814百万円に増加し、減価償却費が55百万円増加したことに加え、未収入金の増減額の影響による205百万円、売上債権の増減額の影響による75百万円、その他流動資産の増減額の影響による180百万円、未払金及び未払費用の増減額の影響による57百万円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

短期貸付金の回収による収入が53百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,025百万円、長期貸付けによる支出が432百万円、保証金の差入れによる支出が311百万円、その他の支出(その他投資等の支出)が118百万円あり、1,808百万円(同99.6%増)の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度(906百万円の資金の支出)に対して使用した資金が増加しているのは、事業譲受による支出が113百万円、子会社株式の売却による支出が38百万円それぞれ減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が600百万円、長期貸付けによる支出が328百万円、保証金の差し入れによる支出が104百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金により2,020百万円、株式発行により753百万円、自己株式の処分により550百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済により551百万円、短期借入金の返済により149百万円、配当の支払いにより145百万円の支出がそれぞれあったため、2,473百万円の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度(412百万円の資金の獲得)に対して得られた資金が増加しているのは、短期借入金による収入が270百万円減少し、長期借入金の返済による支出が233百万円増加した一方で、長期借入れによる収入が1,320百万円、株式の発行による収入が702百万円、自己株式の処分による収入が550百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	36.1	32.9	37.7
時価ベースの自己資本比率(%)	105.8	170.0	126.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	4.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.8	14.5	29.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

なお、上記の基本方針に基づき、当期の一株当たりの配当は29円（記念配当5円を含む。）となる予定であり、次期の予想は13円（株式分割後。詳細は「4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載）であります。また、内部留保資金につきましては、子育て支援事業を積極的に展開するために有効投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、以下の記載事項は、特に断りがない限り、本決算短信提出日現在の事項であり、将来に関する事項は提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

①子育て支援事業における国の方針と保育所開設のリスクについて

当連結会計年度末における子育て支援施設の開設状況等は次のとおりであります。

平成23年3月期における子育て支援事業においては、平成22年4月に保育所16園、学童クラブ11施設、児童館3施設、同年6月に保育所1園、同年10月に保育所1園、同年11月に保育所1園、平成23年1月に学童クラブ1施設を開設いたしました。今後子育て支援事業に関連する国の方針が変わり、株式会社による保育所といった子育て支援施設の新規開設及び既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、保育所の設置場所が確保できない場合、あるいはその他何らかの要因により開設ペースが鈍化した場合に

は、当社グループにおける子育て支援事業の拡大が止まり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保及び育成について

当社グループでは、子育て支援施設の急速な開設に伴い、保育士の資格を保有した人材や児童館及び学童クラブのスタッフの確保が急務となっております。

このため、当社グループでは、当社及び連結子会社での求人活動を強化し、年間研修計画に沿った研修の実施やOJTによる人材育成や福利厚生制度の充実等に積極的に取り組んでおりますが、今後、人材の確保と育成が子育て支援施設の新規開設のスピードに追いつかない場合、当社グループの子育て支援施設の開設計画及び業績に影響を与える可能性があります。

③子育て支援施設における事故のリスク

当社グループは子育て支援施設の運営に関し、万全の体制で臨んでおりますが、事故の可能性は皆無とは言えず、万一重大な事故が発生した場合やその他子育て支援施設の運営上における何らかのトラブルが発生した場合、当局から営業の停止を促されたり、園児が他園に流れるなどの要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制等について

当社グループが現在行っている事業に関する主な法的規制は次のとおりであります。今後、当社グループの事業に関連する法的規制の制定・改廃等が行われた場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

事業内容	法令名	目的及び内容	監督官庁
子育て支援事業	食品衛生法	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められている。	厚生労働省及び都道府県・政令指定都市・特別区の保健所
	児童福祉法	児童の健やかな育成のための児童福祉施設の種類、国・地方公共団体の施策、費用負担等が定められている。	厚生労働省、都道府県及び市町村

子育て支援事業における代表的な許認可は、子育て支援施設における保育所の設置に関する許認可であり、保育所ごとに設置の許認可が与えられます。保育所の種類は、認可園や東京都認証保育所など何種類かに分かれていますが、どの形態においても保育所ごとに申請し、審査の上、許認可が得られることとなります。また、当社の連結子会社である株式会社ジェイキッチンが保育所より給食業務を請負う際には、食品衛生法に基づいた営業許可が必要であり、それについても保育所の設置許認可同様、給食業務を請負った保育所ごとに申請し、許可が得られることとなります。

現時点において、当社グループの運営する保育所に許認可取消し事由や営業停止事由は発生していませんが、今後、何らかの事由によりこれらの許認可が取り消された場合や営業が停止となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤食の安全性について

当社グループでは、食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒、賞味期限切れ食材の使用、異物混入等の事故を起こさないよう努力しておりますが、何らかの原因により食の安全に関する重大な問題が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥大規模な自然災害、感染症について

当社グループは、首都圏を中心とした子育て支援施設の運営を行っております。これらの施設が地震、

火災等の被害を受けた場合、子育て支援施設利用者や従業員並びに保育所の建物等に甚大な被害が及ぶ可能性があります。

また、新型インフルエンザなどの伝染病の蔓延により従業員が多数欠勤するなど、子育て支援施設の運営が出来なくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦資金調達について

当社グループでは、保育所の新規開設に関する設備資金等は金融機関からの借入や社債の発行等により調達しておりますが、金利動向等の金融情勢に変化があった場合や、計画どおりの資金調達が出来ない場合には、新たに保育所を開設することが出来なくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧固定資産の減損等について

当社グループの保育所の業績動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、内装工事等の初期投資が発生する保育所については、閉設時に設備の除却損が発生する可能性があります。当社グループとしては、契約を長期契約とすることなどによりリスクの軽減を図っておりますが、万一、同時期に閉設が集中し、多額の固定資産除却損が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨個人情報の保護について

当社グループの保育所、学童クラブ及び児童館といった子育て支援施設においては、利用者の氏名、住所をはじめ、保護者の氏名及び職業等の情報を保持しております。これら顧客の個人情報の取扱については厳重に管理し、万全を期しておりますが、万一漏洩するようなことがあった場合、顧客からだけでなく、広く社会的な信用を失墜することとなり、子育て支援施設の受託に影響が出る等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩社会福祉法人アスクこども育成会について

当社代表取締役山口洋が理事長を兼務する社会福祉法人アスクこども育成会(以下、アスクこども育成会という。)は、平成23年3月末現在、京都府向日市及び愛知県名古屋市中区において2ヶ所の保育所を開設及び運営をしております。

当社グループは連結子会社である株式会社日本保育サービス(以下、「日本保育サービス」という。)での保育所の開設・運営を原則としておりますが、保育所の開設及び運営実績のない自治体では現時点において株式会社による参入が認められないケースがあり、日本保育サービスで許認可を得ることができないことがあります。そのため、アスクこども育成会での保育所の開設及び運営であっても自治体からは当社グループが実質的に経営する社会福祉法人と認識されるため、当社グループの新たなエリアにおける実績作りと保育所開設ニーズがある地域への貢献に資することを考え、平成18年9月に当社及び当社代表取締役山口洋ほかの寄付によりアスクこども育成会を設立し、現在に至っております。

当社ではアスクこども育成会を当社グループの関係会社とは認識しておりませんが、当社グループの一人員と考えており、アスクこども育成会の運営する保育所の運営が適正に行われない場合、当社グループに対するレピュテーションリスクにつながる可能性があるため、日本保育サービスがコンサルティング契約を締結してアスクこども育成会の運営する保育所の経営指導、管理を行っておりその対価としてコンサルティング料を受領しております。また、保育所の運営に必要な不可欠な給食業務、英語教室・体操教室の開催及び保育用備品等の購入についても当社グループ各社が請負い、販売を行っております。

平成23年3月期におけるアスクこども育成会と当社グループとの取引関係及び取引条件等につきましては「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (関連当事者情報)」に記載のとおりであります。

当社では、前記のとおり日本保育サービスでの保育所の開設及び運営を原則としており、日本保育サービスでの参入が認められる自治体においては、日本保育サービスにより展開することとしているため、今後もアスクこども育成会による保育所の積極的な展開予定はなく、当社グループ及びアスクこども育成会の保育所の展開戦略による競合発生の可能性はないものと考えております。

なお、当社代表取締役山口洋はアスクこども育成会の理事長としての報酬は受領しておらず、今後もこの方針を継続することとしております。さらに、社会福祉法及びアスクこども育成会の定款の定めによりアスクこども育成会は配当ができないこと、アスクこども育成会が解散及び清算した際の残余財産の帰属は理事総数の3分の2以上の同意によって選出された他の社会福祉法人に帰属することになっております。また、山口洋の理事長の職務としては理事会に出席する程度であり、当社の代表取締役としての業務執行に支障のある状態にはございません。

アスクこども育成会は日本保育サービスの経営指導、管理のもと適正に運営されておりますが、アスクこども育成会が運営する保育所の業績悪化や保育所の運営における何らかのトラブルにより、アスクこども育成会単独での保育所の運営が困難となった場合、当社グループによる金銭の貸付等の支援が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 子育て支援事業への依存について

当社グループの連結売上高に占める子育て支援事業の平成22年3月期の売上高の割合は、79.2%でしたが、同期末の株式会社ジェイ・プランニングの売却に伴いアミューズメント関連事業及び飲食事業から撤退した結果、子育て支援事業に依存する割合がさらに高くなり、同事業の業績の如何により、グループ全体の業績に大きな影響を与えることがあります。

子育て支援事業については、待機児童の増加が首都圏及び主要都市をはじめ、国内全体で問題視されるようになるにつれ、保育所不足という問題が顕在化しており、今後の子育て支援体制の整備が政策課題の中でも最重要項目の一つとなっております。最近では、平成22年1月「子ども・子育てビジョン」が閣議決定され、5年間の目標として、①認可保育所の定員 215万人から241万人へ(26万人増)、②3歳未満児の保育所利用率24%(75万人)から35%(102万人)に、③学童クラブ81万人から111万人に等の目標が掲げられており、今後もその市場規模の拡大が見込まれております。

しかしながら、子育て支援事業の業績は園児数の動向に左右されるため、少子化や待機児童の減少といった経営環境の変化や、当社グループの運営する保育所の近隣に、競合する保育所が開設される等の理由により園児数が当初の見込みを下回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 四半期別業績変動要因について

子育て支援事業はその事業特性により、保育所の新規開園が集中する時期においては新園用の備品等の購入費用が一時的に増加することから利益率が低下する傾向にあり、当該四半期の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、子育て支援事業を主たる事業としております。

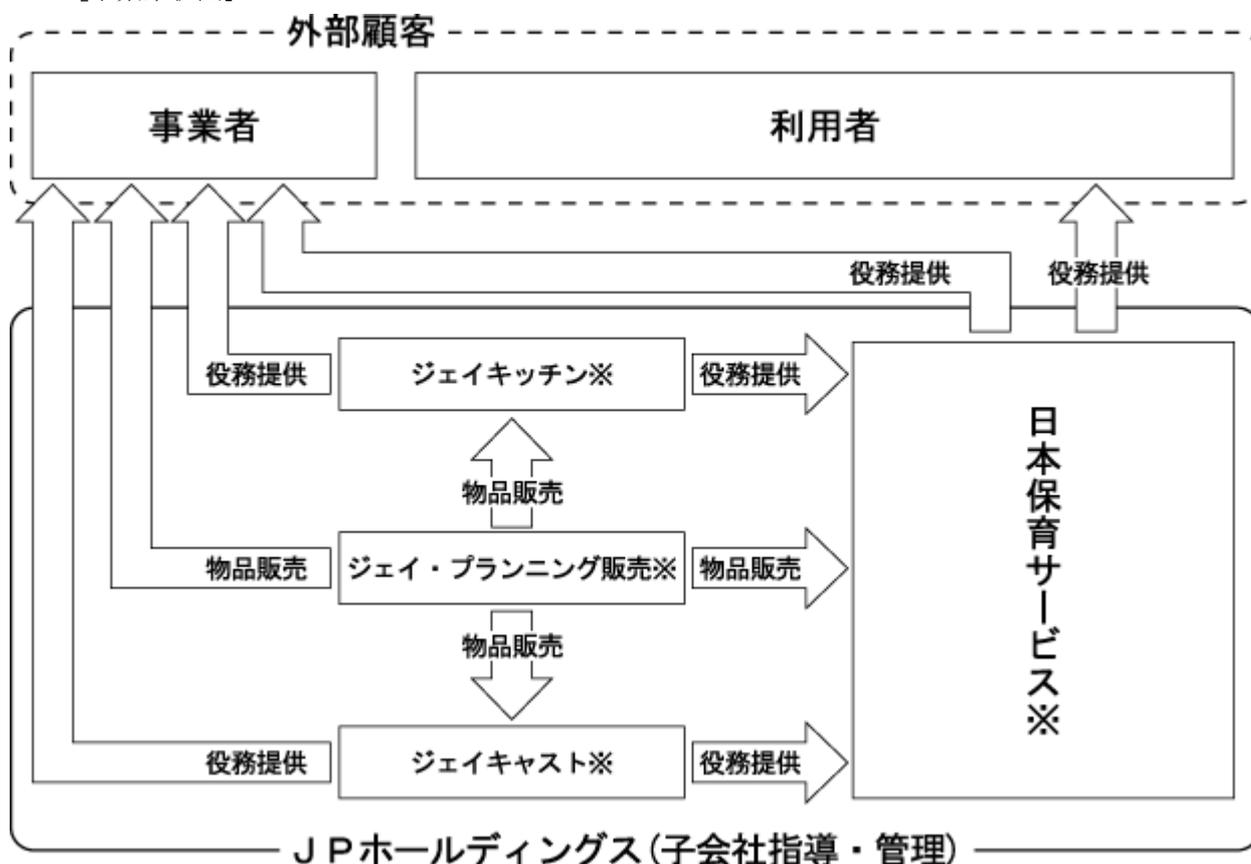
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	事業内容	会社名
子育て支援事業	指定管理者制度による公設民営保育所の運営 自社運営による民営保育所の運営 東京都認証保育制度等による準認可保育所の運営 運営委託及び指定管理者制度による学童クラブ及び児童館の運営 保育所向け給食の請負 英語教室及び体操教室の請負 保育用品の企画・販売 子育て支援事業に関するコンサルティング	(株)日本保育サービス (株)四国保育サービス (株)ジェイキャスト (株)ジェイキッチン (株)ジェイ・プランニング販売

(注) 当社は、子会社各社への経営指導並びに管理を行っております。

[事業系統図]



(注) 1. ※は連結子会社です。

2. 株式会社四国保育サービスは、連結子会社ではありますが、現在保育所の運営を行っておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちは、企業として単に利益を追求する存在ではなく、子育て支援事業という当社グループにおける主軸事業を展開することにより、子育て支援施設の拡充を図り、日本の社会問題である少子化傾向の改善に貢献するとともに、様々なサービスを提供することにより広く社会貢献できる公器であるべきと考えております。

そのうえで株主価値の最大化に努め、顧客満足度・従業員満足度・取引先満足度を高め、永続的に発展、成長する企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載いたしましたとおり、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続して成長し続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

(子育て支援事業の体制の拡充と経営資源の集中)

少子化が深刻な社会問題としてクローズアップされる中、政府及び各自治体は総合的な少子化対策や、子育て支援体制の整備に取り組んでおります。しかし、国や自治体による既存の制度・枠組みを利用した対策には限界があり、また地方自治体の厳しい財政状況や昨今の規制緩和の流れも手伝い、今後益々民間の活力が必要になると考えられます。

また、これまでの首都圏を中心とした保育所の増設や民営化に加え、学童クラブや児童館といった施設の運営委託も全国的に更に広まりつつあります。

こうした環境下、当社グループでは引き続き経営資源を集中的に投入し、市場規模3兆円以上はあると考えられる一方で、依然として零細な業者の多い子育て支援業界で以下の点を中期的な重点目標として掲げ、今後も保育所等の増設、市場からの資金調達によるM&A、NPO等保育関連事業者とのアライアンスを進めながら、他社との差別化を図り、「子育て支援サービス」のリーディングカンパニーとして事業規模の拡大を目指します。

<重点目標>

良質な子育て支援サービス提供の拡充

研修制度の充実による保育の質の向上

コンプライアンス（法令遵守及び企業倫理の確立）経営ならびに職員のコンプライアンスの徹底
管理部門の強化

(4) 会社の対処すべき課題

①未進出地域への新規開設を含めた運営施設数拡大による待機児童の解消

現在は首都圏及び東海圏を中心に新規開設を進めておりますが、平成22年4月には宮城県仙台市、平成23年4月には大阪府八尾市に認可保育所を開設しております。首都圏を含めた都市部においては、株式会社による認可保育所の運営が認められていない自治体がありますが、地方においても都市部における待機児童の増加及び保育所不足は深刻な問題であり、保育所の増設は自治体にとっても大きな課題となっております。当社グループは今後、首都圏はもちろんのこと、地方の都市部においても株式会社による保育所運営を推進し、保育所増設という社会の要請に応じてまいります。

②優秀な人材確保のための全国的な採用活動の実施

保育所の増設に対応するためには、保育所で働く保育士資格を保有した職員の採用が重要な課題となります。当社グループでは、新たに開園する保育所の設置基準を充足する保育士を確保することを主な目的として、年間を通じて全国各地で採用活動を行っております。また、地方で採用された職員が安心して生活できるよう、社員寮の確保にも努めております。

③保育所の増加と営業エリアの拡大に伴う運営管理体制の確立

当社グループの保育所運営は、保育所単位での管理だけではなく、複数の保育所を担当するエリアマネージャーによる運営面の指導や、企画開発室職員による保育所の外からの運営管理及び指導などのサポートによる管理体制を整備しております。

したがって保育所数が増加するにつれて、エリアマネージャーが担当する保育所数も増加し、企画開発室が管理、指導する保育所数も増加するため、エリアマネージャーや企画開発室の職員の増員はもとより、管理体制の強化も含めた組織的な運営体制の強化にも注力しております。

④独自性の高い保育サービスの開発・提供による差別化とさらなる競争優位性の確立

保育所は子供を単に預かるだけではなく、子供の成長を図るために、様々なサービスを提供しております。例えば、外国人による英語教室の実施、体操講師による運動、給食の提供等があげられます。また、発達に障害がある子供の受け入れや発達障害児に対する保育方法の検討も進めております。

質の高い保育を行うことに加えて、他社で実施されていないようなサービスの開発に取り組み、保育所の差別化を図ってまいります。

⑤設備資金確保のための資金調達と財務基盤の安定性の確保

当社グループは、継続的に保育所を開設する計画から保育所開設に係る工事費用等の設備資金を安定的に確保することが重要となります。当社グループでは、財務の健全性を図りつつ、必要資金を安定的に調達していくため、金融機関からの借入に限定せずに社債の発行や株式の発行も含めて財務政策を検討してまいります。

⑥当社及び子会社管理部門の増員とレベルアップ

当社グループは、事業規模の拡大に伴い、管理部門の強化が必須であると考えております。当社グループでは社内外の研修会及び勉強会への参加によりレベルの向上を図っておりますが、引き続き管理部門各部署の増員と、研修等によるスキルアップを図る方針であり、管理部門の強化を推進してまいります。

⑦内部監査の今まで以上の強化

当社グループでは保育所等の施設の運営状況に関する内部監査を強化しております。今後も施設数が拡大することが想定されるため、安全な保育所運営が行われているか否かを内部監査室が今まで以上に厳重にチェックし、問題が生じる可能性があれば、事前に改善指導を徹底し、適正な保育所運営を推進してまいります。

⑧中堅幹部クラスの人材育成

当社グループは、以前より大卒の新卒採用を継続して行っており、20代から30代前半の職員は充実しておりますが、それ以上の年次の職員は中途採用による増員は図っているものの、不足している状況となっております。

このため、引き続き中堅幹部クラスの中途採用による確保とともに、新卒採用の職員を社内外の研修会及び勉強会を通じて育成してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,179	1,761,938
受取手形及び売掛金	71,580	18,439
有価証券	20,533	840,807
たな卸資産	※1 59,680	※1 87,817
繰延税金資産	61,755	88,885
未収入金	454,926	475,662
その他	332,964	314,995
貸倒引当金	△284	△74
流動資産合計	2,003,338	3,588,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,139,038	※2 2,908,879
減価償却累計額及び減損損失累計額	△486,028	△666,502
建物及び構築物（純額）	1,653,009	2,242,377
機械装置及び運搬具	11,989	11,989
減価償却累計額	△10,889	△11,640
機械装置及び運搬具（純額）	1,100	348
工具、器具及び備品	128,215	174,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,916	△81,766
工具、器具及び備品（純額）	70,298	92,736
土地	173	173
リース資産	9,698	14,798
減価償却累計額	△4,179	△7,241
リース資産（純額）	5,519	7,556
建設仮勘定	947,936	1,585,564
有形固定資産合計	2,678,036	3,928,757
無形固定資産		
のれん	51,642	36,604
その他	6,502	7,228
無形固定資産合計	58,144	43,833
投資その他の資産		
長期貸付金	95,395	491,531
差入保証金	791,466	1,081,742
繰延税金資産	23,441	26,403
その他	114,849	274,074
貸倒引当金	△2,423	△3,017
投資その他の資産合計	1,022,729	1,870,734
固定資産合計	3,758,911	5,843,325
繰延資産		
社債発行費	1,619	774
繰延資産合計	1,619	774
資産合計	5,763,868	9,432,571

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,476	130,907
短期借入金	149,970	—
リース債務	3,254	4,733
1年内償還予定の社債	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	369,952	946,339
未払金	1,057,375	1,413,152
未払法人税等	216,043	191,645
未払消費税等	10,106	14,548
賞与引当金	89,221	140,000
役員賞与引当金	25,000	30,000
その他	330,565	544,364
流動負債合計	2,366,964	3,715,691
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	1,032,597	1,924,833
リース債務	5,048	5,061
繰延税金負債	65,015	40,080
退職給付引当金	52,206	81,334
役員退職慰労引当金	38,780	44,540
資産除去債務	—	61,093
その他	108	—
固定負債合計	1,493,756	2,156,942
負債合計	3,860,721	5,872,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,138	915,959
資本剰余金	224,938	923,505
利益剰余金	1,363,309	1,716,157
自己株式	△228,763	△121
株主資本合計	1,898,621	3,555,499
少数株主持分	4,525	4,437
純資産合計	1,903,147	3,559,937
負債純資産合計	5,763,868	9,432,571

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高	8,194,275	9,166,112
売上原価	6,343,647	7,264,549
売上総利益	1,850,628	1,901,563
販売費及び一般管理費	※1 1,111,678	※1 1,061,743
営業利益	738,950	839,820
営業外収益		
受取利息	2,158	4,778
補助金収入	82,224	70,891
その他	9,003	4,228
営業外収益合計	93,386	79,898
営業外費用		
支払利息	25,862	32,293
社債発行費償却	844	844
支払保証料	1,048	1,049
株式交付費	—	12,955
障害者雇用納付金	—	5,950
貸倒引当金繰入額	877	—
その他	3,373	85
営業外費用合計	32,007	53,179
経常利益	800,330	866,539
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,423	—
関係会社株式売却益	3,093	—
貸倒引当金戻入額	7	—
賞与引当金戻入額	700	430
特別利益合計	6,224	430
特別損失		
前期損益修正損	※3 39	—
固定資産除却損	※4 9,736	※4 60
園撤退損失	—	※5 2,800
店舗閉鎖損失	※6 7,871	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	199
貸倒損失	—	12,658
訴訟関連損失	—	6,624
投資有価証券評価損	4,595	—
災害義援金	—	30,000
特別損失合計	22,242	52,342
税金等調整前当期純利益	784,312	814,627
法人税、住民税及び事業税	353,778	369,689
法人税等調整額	△13,796	△55,027
法人税等合計	339,982	314,662
少数株主損益調整前当期純利益	—	499,965
少数株主損失（△）	△101	△87
当期純利益	444,431	500,053

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	499,965
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	※2 —
包括利益	—	※1 499,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	500,053
少数株主に係る包括利益	—	△87

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	513,790	539,138
当期変動額		
新株の発行	25,348	376,821
当期変動額合計	25,348	376,821
当期末残高	539,138	915,959
資本剰余金		
前期末残高	199,590	224,938
当期変動額		
新株の発行	25,348	376,821
自己株式の処分	—	321,746
当期変動額合計	25,348	698,567
当期末残高	224,938	923,505
利益剰余金		
前期末残高	1,057,450	1,363,309
当期変動額		
剰余金の配当	△138,572	△147,206
当期純利益	444,431	500,053
当期変動額合計	305,858	352,847
当期末残高	1,363,309	1,716,157
自己株式		
前期末残高	△228,763	△228,763
当期変動額		
自己株式の取得	—	△121
自己株式の処分	—	228,763
当期変動額合計	—	228,641
当期末残高	△228,763	△121
株主資本合計		
前期末残高	1,542,067	1,898,621
当期変動額		
新株の発行	50,696	753,642
剰余金の配当	△138,572	△147,206
当期純利益	444,431	500,053
自己株式の取得	—	△121
自己株式の処分	—	550,509
当期変動額合計	356,554	1,656,877
当期末残高	1,898,621	3,555,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	4,627	4,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101	△87
当期変動額合計	△101	△87
当期末残高	4,525	4,437
純資産合計		
前期末残高	1,546,694	1,903,147
当期変動額		
新株の発行	50,696	753,642
剰余金の配当	△138,572	△147,206
当期純利益	444,431	500,053
自己株式の取得	—	△121
自己株式の処分	—	550,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101	△87
当期変動額合計	356,453	1,656,789
当期末残高	1,903,147	3,559,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	784,312	814,627
減価償却費	182,947	238,892
投資有価証券評価損益(△は益)	4,595	—
のれん償却額	12,861	15,037
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,494	384
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,629	50,779
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,000	5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,368	29,128
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,760	5,760
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1,709	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,093	—
受取利息及び受取配当金	△2,158	△4,778
支払利息	25,862	32,293
固定資産売却損益(△は益)	△1,350	—
固定資産除却損	9,736	60
売上債権の増減額(△は増加)	△22,199	53,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,941	△28,136
未収入金の増減額(△は増加)	△226,338	△20,735
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,027	△34,567
仕入債務の増減額(△は減少)	52,257	15,431
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	36,553	94,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,298	△13,040
前受金の増減額(△は減少)	22,938	80,644
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△191,696	△10,819
その他の流動負債の増減額(△は減少)	79,746	12,582
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,415	—
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,829	△108
小計	740,632	1,335,576
利息及び配当金の受取額	2,158	4,778
利息の支払額	△26,174	△31,300
法人税等の支払額	△338,345	△393,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,271	915,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,000	—
有形固定資産の売却による収入	11,655	—
有形固定資産の取得による支出	△425,812	△1,025,866
無形固定資産の取得による支出	—	△1,788
差入保証金の差入による支出	△207,099	△311,240
差入保証金の回収による収入	40,019	20,964
権利金の支出	△504	△5,723
短期貸付けによる支出	△53,616	—
短期貸付金の回収による収入	1,982	53,033
長期貸付けによる支出	△103,631	△432,014
長期貸付金の回収による収入	1,774	14,354
保険積立金の積立による支出	△5,026	△5,026
保険積立金の解約による収入	—	3,200
事業譲受による支出	※3 △113,089	—
子会社株式の売却による支出	※2 △38,008	—
その他の支出	△8,691	△118,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△906,048	△1,808,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,000	—
短期借入金の返済による支出	△150,030	△149,970
長期借入れによる収入	700,000	2,020,000
長期借入金の返済による支出	△318,333	△551,377
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,910	△3,679
株式の発行による収入	50,696	753,642
配当金の支払額	△136,647	△145,333
自己株式の処分による収入	—	550,509
自己株式の取得による支出	—	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,775	2,473,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△115,000	1,580,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,137,714	1,022,713
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,022,713	※1 2,602,746

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱日本保育サービス ㈱ジェイキッチン ㈱ジェイ・プランニング販売 ㈱ジェイキャスト ㈱四国保育サービス ㈱横浜保育サービス 株式会社前進は平成21年4月1日付で株式会社横浜保育サービスに社名変更しております。 株式会社ジェイ・プランニングは平成22年3月31日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いておりますが、株式譲渡日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱日本保育サービス ㈱ジェイキッチン ㈱ジェイ・プランニング販売 ㈱ジェイキャスト ㈱四国保育サービス 平成22年4月1日付で、株式会社横浜保育サービス(当社連結子会社)は、株式会社日本保育サービス(当社連結子会社)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二. 長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p> <p>二. 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ. 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>ロ. 社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法（月割償却）により償却しております。</p>	<p>イ. 株式交付費 同左</p> <p>ロ. 社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんは、5年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(職員食事売上の会計処理の変更)</p> <p>保育施設職員向食事代金は従来、雑収入として営業外収益に計上していましたが、保育施設の増加に伴い金額的重要性が増したことに加え、㈱日本保育サービスが直営する保育施設向け給食においても職員向給食の提供が導入されたことから、収益と原価との対応をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高に含めて表示することといたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益が26,623千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(国庫補助金等の会計処理の変更)</p> <p>当社グループは認可保育所の開設を行うに当たり、地方公共団体より新規開設認可保育所設備取得にかかる補助金等を受けております。これらの補助金等は、従来、積立金方式による会計処理を行っていましたが、当連結会計年度より新たに設置申請し開設した認可保育所設備取得補助金等に相当する金額を固定資産の取得価額から控除する直接減額方式による方法に変更しております。</p> <p>保育所等の施設整備については、平成21年度から、国の交付金により都道府県が設置する「安心こども基金」を財源に補助する仕組みが新設されました。これにより、基金を活用した支援策として賃貸物件による保育所整備事業に対する補助基準額及び補助率が拡大され、また一部の地方公共団体では独自の支援策による事業者負担の軽減も図られています。このように算定方式の見直しによって補助金等の重要性が増してきたことから、保育所開設後の期間損益をより適正に表示するために、上記基金により支給される補助金収入より当該変更を行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて減価償却費は3,702千円、補助金収入は119,519千円それぞれ減少し、売上総利益及び営業利益がそれぞれ3,702千円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ115,817千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益がそれぞれ3,684千円減少し、経常利益が4,379千円、税金等調整前当期純利益が4,578千円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定資産の「減価償却累計額」に「減損損失累計額」を含めておりましたが、科目の意味をより明瞭にするために、当連結会計年度より「減価償却累計額及び減損損失累計額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「障害者雇用納付金」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「障害者雇用納付金」の金額は3,200千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1. 商品及び製品	42,319千円	※1. 商品及び製品	75,543千円
原材料及び貯蔵品	17,360 "	原材料及び貯蔵品	12,273 "
※2. 固定資産圧縮記帳		※2. 固定資産圧縮記帳	
国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳		国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳	
建物及び構築物	119,519千円	建物及び構築物	425,621千円
		工具、器具及び備品	104千円
3. 偶発債務		3. 偶発債務	
下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証をおこなっております。		下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証をおこなっております。	
(株)ジェイ・プランニング	12,970千円	社会福祉法人アスクこども育成会	3,582千円
社会福祉法人アスクこども育成会	5,840 "	計	3,582千円
計	18,810千円	下記の借入債務に対して保証をおこなっております。	
下記の借入債務に対して保証をおこなっております。		社会福祉法人アスクこども育成会	64,760千円
社会福祉法人アスクこども育成会	23,300千円	計	64,760千円
計	23,300千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">280,522千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">136,258 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">62,265 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">115,556 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,623 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,829 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,111 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,760 "</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,306千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,117 "</td></tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損の内容は、前期以前の売掛金の整理によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,119千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,616 "</td></tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 店舗閉鎖損失は主に㈱ジェイ・プランニングの不採算店からの撤退に伴う店舗閉鎖に関わる損失であります。</p> <p>7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。</p>	給料手当	280,522千円	賞与	136,258 "	旅費交通費	62,265 "	賃借料	115,556 "	貸倒引当金繰入額	2,623 "	役員賞与引当金繰入額	25,000 "	賞与引当金繰入額	29,829 "	退職給付費用	28,111 "	役員退職慰労引当金繰入額	5,760 "	建物及び構築物	1,306千円	工具、器具及び備品	1,117 "	建物及び構築物	7,119千円	工具、器具及び備品	2,616 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">292,314千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">96,830 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">58,367 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">111,135 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">384 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,635 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,068 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,760 "</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> </table> <p>※5. 園撤退損失はアスク川崎いさご保育園の撤退にもなう損失であります。</p> <p>※6. _____</p> <p>7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。</p>	給料手当	292,314千円	賞与	96,830 "	旅費交通費	58,367 "	賃借料	111,135 "	貸倒引当金繰入額	384 "	役員賞与引当金繰入額	30,000 "	賞与引当金繰入額	10,635 "	退職給付費用	3,068 "	役員退職慰労引当金繰入額	5,760 "	工具、器具及び備品	60千円
給料手当	280,522千円																																														
賞与	136,258 "																																														
旅費交通費	62,265 "																																														
賃借料	115,556 "																																														
貸倒引当金繰入額	2,623 "																																														
役員賞与引当金繰入額	25,000 "																																														
賞与引当金繰入額	29,829 "																																														
退職給付費用	28,111 "																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,760 "																																														
建物及び構築物	1,306千円																																														
工具、器具及び備品	1,117 "																																														
建物及び構築物	7,119千円																																														
工具、器具及び備品	2,616 "																																														
給料手当	292,314千円																																														
賞与	96,830 "																																														
旅費交通費	58,367 "																																														
賃借料	111,135 "																																														
貸倒引当金繰入額	384 "																																														
役員賞与引当金繰入額	30,000 "																																														
賞与引当金繰入額	10,635 "																																														
退職給付費用	3,068 "																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,760 "																																														
工具、器具及び備品	60千円																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	444,431千円
少数株主に係る包括利益	△101 "
計	444,329千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,683,000	67,000	—	7,750,000
合計	7,683,000	67,000	—	7,750,000
自己株式				
普通株式	389,700	—	—	389,700
合計	389,700	—	—	389,700

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は以下のとおりです。

新株予約権の権利行使による増加 67,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少 (注)	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年6月20日定時株主総会決議に基づく新株予約権(第1回)	普通株式	27,500	—	3,000	24,500	—
提出会社	平成16年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権(第3回)	普通株式	140,500	—	140,500	—	—
提出会社	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権(第4回)	普通株式	132,500	—	46,500	86,000	—
提出会社	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権(第5回)	普通株式	38,500	—	3,500	35,000	—
合計			339,000	—	193,500	145,500	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少の内訳は以下の通りです。

新株予約権の行使による減少 67,000株

退職による消却 3,000株

行使期間の満了による減少 123,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,572	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	147,206	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,750,000	571,200	—	8,321,200
合計	7,750,000	571,200	—	8,321,200
自己株式				
普通株式(注)2	389,700	80	389,700	80
合計	389,700	80	389,700	80

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は以下のとおりです。

公募増資による新株の発行による増加	410,300株
オーバーアロットメントによる売出しに関連した 第三者割当増資による新株の発行による増加	80,900株
新株予約権の権利行使による増加	80,000株

2. 普通株式の自己株式の増加80株は単元未満株式の買取によるものであり、減少389,700株は自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少 (注)	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年6月20日定時株主総会決議に基づく新株予約権(第1回)	普通株式	24,500	—	—	24,500	—
提出会社	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権(第4回)	普通株式	86,000	—	86,000	—	—
提出会社	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権(第5回)	普通株式	35,000	—	35,000	—	—
合計			145,500	—	121,000	24,500	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少の内訳は以下の通りです。

新株予約権の行使による減少	80,000株
退職による消却	4,500株
行使期間の満了による減少	36,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	147,206	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	241,312	利益剰余金	29	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,002,179千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">20,533 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022,713千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,002,179千円	マネー・マネジメント・ファンド	20,533 "	現金及び現金同等物	1,022,713千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,761,938千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">20,551 "</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">820,255 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,602,746千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,761,938千円	マネー・マネジメント・ファンド	20,551 "	フリー・ファイナンシャル・ファンド	820,255 "	現金及び現金同等物	2,602,746千円		
現金及び預金勘定	1,002,179千円																
マネー・マネジメント・ファンド	20,533 "																
現金及び現金同等物	1,022,713千円																
現金及び預金勘定	1,761,938千円																
マネー・マネジメント・ファンド	20,551 "																
フリー・ファイナンシャル・ファンド	820,255 "																
現金及び現金同等物	2,602,746千円																
<p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ジェイ・プランニングが連結子会社でなくなったことにもなう売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">214,433千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,588 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△242,677 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△8,438 "</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">3,093 "</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52,008 "</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△38,008千円</td> </tr> </table>	流動資産	214,433千円	固定資産	47,588 "	流動負債	△242,677 "	固定負債	△8,438 "	株式売却益	3,093 "	株式の売却価額	14,000千円	現金及び現金同等物	△52,008 "	差引：子会社株式売却による支出	△38,008千円	<p>※2. _____</p>
流動資産	214,433千円																
固定資産	47,588 "																
流動負債	△242,677 "																
固定負債	△8,438 "																
株式売却益	3,093 "																
株式の売却価額	14,000千円																
現金及び現金同等物	△52,008 "																
差引：子会社株式売却による支出	△38,008千円																
<p>※3. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,912千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">91,323 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,235千円</td> </tr> </table>	流動資産	6,912千円	固定資産	91,323 "	資産合計	98,235千円	<p>※3. _____</p>										
流動資産	6,912千円																
固定資産	91,323 "																
資産合計	98,235千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 子育て支援事業における厨房機器、セキュリテイロックシステム(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 子育て支援事業における、ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">3,266</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">3,266</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">852 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	3,408	3,266	142	合計	3,408	3,266	142	未経過リース料期末残高相当額		1年内	142千円	1年超	—	計	142千円	支払リース料	852千円	減価償却費相当額	852 "	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	3,408	3,408	—	合計	3,408	3,408	—	未経過リース料期末残高相当額		1年内	— 千円	1年超	—	計	— 千円	支払リース料	142千円	減価償却費相当額	142 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
ソフトウェア	3,408	3,266	142																																														
合計	3,408	3,266	142																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	142千円																																																
1年超	—																																																
計	142千円																																																
支払リース料	852千円																																																
減価償却費相当額	852 "																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
ソフトウェア	3,408	3,408	—																																														
合計	3,408	3,408	—																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	— 千円																																																
1年超	—																																																
計	— 千円																																																
支払リース料	142千円																																																
減価償却費相当額	142 "																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 85,478千円	1年内 152,383千円
1年超 928,798〃	1年超 1,702,050〃
計 1,014,276千円	計 1,854,434千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△52,206千円	△81,334千円
(2) 退職給付引当金	△52,206千円	△81,334千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	28,111千円	37,328千円
(2) 退職給付費用合計	28,111千円	37,328千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、従業員及び当社子会社従業員102名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員92名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員96名	当社取締役、従業員及び当社子会社取締役、従業員22名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株	普通株式 250,000株	普通株式 239,000株	普通株式 61,000株
付与日	平成15年6月19日	平成16年12月15日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3	(注)1、2、3	(注)1、2、3
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成16年6月21日から平成24年6月20日	平成18年7月1日から平成21年6月30日	平成19年7月1日から平成22年6月30日	平成19年7月1日から平成22年6月30日

- (注) 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
2. 新株予約権の相続は認めない。
3. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会 計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会 計年度末	27,500	140,500	132,500	38,500
権利確定	—	—	—	—
権利行使	3,000	16,500	44,000	3,500
失効	—	124,000	2,500	—
未行使残	24,500	—	86,000	35,000

② 単価情報

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利行使 価格(円)	250	880	745	756
行使時平均 株価(円)	1,538	976	1,323	1,302
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、従業員及び当社子会社従業員102名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員96名	当社取締役、従業員及び当社子会社取締役、従業員22名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株	普通株式 239,000株	普通株式 61,000株
付与日	平成15年6月19日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3	(注)1、2、3
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成16年6月21日から平成24年6月20日	平成19年7月1日から平成22年6月30日	平成19年7月1日から平成22年6月30日

(注) 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

2. 新株予約権の相続は認めない。

3. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会 計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会 計年度末	24,500	86,000	35,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	66,500	13,500
失効	—	19,500	21,500
未行使残	24,500	—	—

② 単価情報

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利行使 価格(円)	250	745	756
行使時平均 株価(円)	—	1,427	1,427
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,993千円</td></tr> <tr><td>未払地方法人特別税否認</td><td style="text-align: right;">8,114 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,368 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">10,237 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,910 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,871 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,744 "</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">7,893 "</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">6,478 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,979 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,865 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,326 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,961 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">160,746千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△45,547 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">115,199千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△89,787千円</td></tr> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金修正</td><td style="text-align: right;">△4,067 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">△415 "</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△298 "</td></tr> <tr><td>未収地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">△450 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△95,018千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">20,180千円</td></tr> </table> <p>表示区分：流動資産－繰延税金資産 61,755千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産 23,441 "</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債－繰延税金負債 △65,015 "</p>	未払事業税否認	10,993千円	未払地方法人特別税否認	8,114 "	賞与引当金	37,368 "	未払社会保険料否認	10,237 "	貸倒引当金繰入限度超過額	1,910 "	退職給付引当金	21,871 "	役員退職慰労引当金	15,744 "	減損損失否認	7,893 "	減価償却費超過額	6,478 "	会員権評価損否認	1,979 "	投資有価証券評価損否認	1,865 "	繰越欠損金	34,326 "	その他	1,961 "	繰延税金資産小計	160,746千円	評価性引当額	△45,547 "	繰延税金資産合計	115,199千円	圧縮積立金	△89,787千円	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	△4,067 "	未実現利益	△415 "	未収事業税	△298 "	未収地方法人特別税	△450 "	繰延税金負債合計	△95,018千円		20,180千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">17,407千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,639 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">11,023 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,258 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,063 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,083 "</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">5,614 "</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">4,692 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">25,598 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,049 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">181,430千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">81,990千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">23,679 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">552 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">106,222千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">75,208千円</td></tr> </table> <p>表示区分：流動資産－繰延税金資産 88,885千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産 26,403 "</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債－繰延税金負債 △40,080 "</p>	未払事業税等	17,407千円	賞与引当金	58,639 "	未払社会保険料否認	11,023 "	貸倒引当金	1,258 "	退職給付引当金	34,063 "	役員退職慰労引当金	18,083 "	減損損失否認	5,614 "	減価償却費超過額	4,692 "	資産除去債務	25,598 "	その他	5,049 "	繰延税金資産合計	181,430千円	圧縮積立金	81,990千円	資産除去債務に対応する除去費用	23,679 "	その他	552 "	繰延税金負債合計	106,222千円		75,208千円
未払事業税否認	10,993千円																																																																														
未払地方法人特別税否認	8,114 "																																																																														
賞与引当金	37,368 "																																																																														
未払社会保険料否認	10,237 "																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,910 "																																																																														
退職給付引当金	21,871 "																																																																														
役員退職慰労引当金	15,744 "																																																																														
減損損失否認	7,893 "																																																																														
減価償却費超過額	6,478 "																																																																														
会員権評価損否認	1,979 "																																																																														
投資有価証券評価損否認	1,865 "																																																																														
繰越欠損金	34,326 "																																																																														
その他	1,961 "																																																																														
繰延税金資産小計	160,746千円																																																																														
評価性引当額	△45,547 "																																																																														
繰延税金資産合計	115,199千円																																																																														
圧縮積立金	△89,787千円																																																																														
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	△4,067 "																																																																														
未実現利益	△415 "																																																																														
未収事業税	△298 "																																																																														
未収地方法人特別税	△450 "																																																																														
繰延税金負債合計	△95,018千円																																																																														
	20,180千円																																																																														
未払事業税等	17,407千円																																																																														
賞与引当金	58,639 "																																																																														
未払社会保険料否認	11,023 "																																																																														
貸倒引当金	1,258 "																																																																														
退職給付引当金	34,063 "																																																																														
役員退職慰労引当金	18,083 "																																																																														
減損損失否認	5,614 "																																																																														
減価償却費超過額	4,692 "																																																																														
資産除去債務	25,598 "																																																																														
その他	5,049 "																																																																														
繰延税金資産合計	181,430千円																																																																														
圧縮積立金	81,990千円																																																																														
資産除去債務に対応する除去費用	23,679 "																																																																														
その他	552 "																																																																														
繰延税金負債合計	106,222千円																																																																														
	75,208千円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.9 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	のれん償却額	0.6 "	その他	△0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割	1.9 "																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "																																																																														
のれん償却額	0.6 "																																																																														
その他	△0.8 "																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																														

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

<共通支配下の取引等>

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社横浜保育サービスの子育て支援事業

事業の内容：横浜市内における子育て支援施設の運営

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社日本保育サービス(当社連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社横浜保育サービス(当社連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社日本保育サービス(当社連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社日本保育サービスは、当社グループの中核事業である子育て支援事業を首都圏を中心に展開しております。また、株式会社横浜保育サービスは平成20年4月に買収した株式会社前進会から社名変更し、今日まで横浜市内において子育て支援施設の運営を手掛けてまいりました。

両社は、これまでグループ内で同一事業を同一エリアで展開してまいりましたが、今後は会社を一つにして、仕入れや管理部門を統合することにより経営資源を集約し、更なる経営効率化を図ってまいりたいと考えております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	子育て支援 事業 (千円)	アミューズ メント 関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高、営業損益及び 経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,493,317	1,034,704	662,414	3,840	8,194,275	—	8,194,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	—	—	12,253	12,338	(12,338)	—
計	6,493,402	1,034,704	662,414	16,093	8,206,614	(12,338)	8,194,275
営業費用	5,504,651	998,204	608,427	7,041	7,118,325	336,999	7,455,325
営業利益	988,750	36,499	53,986	9,051	1,088,289	(349,338)	738,950
経常利益	1,019,162	37,631	53,995	9,051	1,119,841	(319,510)	800,330
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,178,536	2,483	45,110	16,985	6,243,115	(479,247)	5,763,868
減価償却費	173,561	331	4,640	—	178,533	1,742	180,275
資本的支出	525,295	—	—	—	525,295	16,284	541,580

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 事業区分名称の変更

- (1) 前連結会計年度より事業の実体に即して、「飲食事業及び給食の請負事業」より「飲食事業」にセグメントの名称を変更しております。
- (2) 「物品販売事業」につきましては、金額の重要性が乏しくなったことから前連結会計年度より「その他の事業」としております。

3. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負、体操教室・英語教室の請負
- (2) アミューズメント関連事業 アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売
- (3) 飲食事業 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営
- (4) その他の事業 オフィスコーヒーサービス、その他物品販売

4. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主なものは以下のとおりであります。

	金額 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	363,221	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	235,690	提出会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等

5. 会計方針の変更

(職員食売上上の会計処理の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、保育施設職員向食事代金は従来、雑収入として営業外収益に計上しておりましたが、保育施設の増加に伴い金額的重要性が増したことに加え、㈱日本保育サービスが直営する保育施設向け給食においても職員向給食の提供が導入されたことから、収益と原価との対応をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高に含めて表示することといたしました。これにより、子育て支援事業の営業利益が26,623千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はございません。

(国庫補助金等にかかる圧縮記帳の会計処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より新たに設

置申請し開設した認可保育所設備取得補助金等に相当する金額を固定資産の取得価額から控除する直接減額方式による方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、子育て支援事業の営業費用が3,702千円減少しており、営業利益が同額増加しております。また、経常利益は115,817千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	1,935,518	子育て支援事業
川崎市	926,793	子育て支援事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子育て支援事業として単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しています。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関係会社等	社会福祉法人アスクこども育成会	愛知県名古屋市北区	基本金 108,881	保育所の経営	社会福祉法人であることから、議決権等の所有割合は定められておりません。	当社代表取締役山口洋が当該法人の理事として法人運営に関与しております。	経費の立替	3	立替金	—
							資金の貸付	52,871	短期貸付金	52,871
							受取利息	1,556	未収入金	157
							債務の保証	—	—	29,140

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 資金の貸付における金利は、市中金利を参考に決定しております。
 3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
 4. 記載内容のうち、債務の保証の期末残高の内訳は、社会福祉法人アスクこども育成会のリース契約に基づく債務の保証が5,840千円、同法人の借入債務の保証が23,300千円であります。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関係会社等	社会福祉法人アスクこども育成会	愛知県名古屋 市北区	基本金 108,881	保育所の 経営	社会福祉法人であることから、議決権等の所有割合は定められておりません。	当社代表取締役山口洋が当該法人の理事として法人運営に関与しております。	保育事業のコンサルティング 調理業務委託 各種講座開催 委託 保育用備品、 消耗品等の販売、 その他雑収入	67,305	受取手形及び売掛金、未収入金	6,116
							経費の立替	3,183	立替金及び仮払金	101

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社連結子会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関係会社等	社会福祉法人アスクこども育成会	愛知県名古屋市北区	基本金 108,881	保育所の経営	社会福祉法人であることから、議決権等の所有割合は定められておりません。	当社代表取締役山口洋が当該法人の理事として法人運営に関与しております。	資金の貸付	46,000	長期貸付金	46,000
							受取利息	1,650	未収入金	136
							債務の保証	68,342	-	-

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 資金の貸付における金利は、市中金利を参考に決定しております。
 3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
 4. 記載内容のうち、債務の保証の期末残高の内訳は、社会福祉法人アスクこども育成会のリース契約に基づく債務の保証が3,582千円、同法人の借入債務の保証が64,760千円であります。
 5. 社会福祉法人アスクこども育成会の当社グループにおける位置づけ等につきましては、「1. 経営成績(4) 事業等のリスク ⑩社会福祉法人アスクこども育成会について」に記載のとおりであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(百万円)
役員	荻田 和宏	-	-	当社 常務取締役	(被所有) 直接 1.2	-	ストックオプションの 権利行使	11,986 (16千株)	-	-
役員	古川 浩一郎	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.3	-	ストックオプションの 権利行使	11,920 (16千株)	-	-

- (注) 平成17年6月29日開催の当社第13回定時株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関係会社等	社会福祉法人アスクこども育成会	愛知県名古屋市中北区	基本金 108,881	保育所の経営	社会福祉法人であることから、議決権等の所有割合は定められておりません。	当社代表取締役山口洋が当該法人の理事として法人運営に関与しております。	保育事業のコンサルティング 調理業務委託 各種講座開催 委託 保育用備品、 消耗品等の販売、 その他雑収入	68,207	受取手形及び売掛金、未収入金	5,942
							経費の立替	1,668	立替金及び仮払金	251

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社連結子会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
3. 社会福祉法人アスクこども育成会の当社グループにおける位置づけ等につきましては、「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク ⑩社会福祉法人アスクこども育成会について」に記載のとおりであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	257.95円	1株当たり純資産額	427.29円
1株当たり当期純利益金額	60.68円	1株当たり当期純利益金額	66.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	59.99円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	66.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	444,431	500,053
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	444,431	500,053
期中平均株式数(株)	7,323,877	7,489,545
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	84,997	29,474
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	(84,997)	(29,474)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結子会社同士の合併)</p> <p>当社は平成22年2月9日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社日本保育サービスと、同じく当社連結子会社である株式会社横浜保育サービスの合併を決定し、平成22年4月1日をもって合併しております。その概要は、次の通りであります。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業の名称及びその事業内容 結合企業の名称 株式会社日本保育サービス (事業内容) (子育て支援事業) 被結合企業の名称株式会社横浜保育サービス (事業内容) (子育て支援事業)</p> <p>②企業結合の法的形式 株式会社日本保育サービスを吸収合併存続会社、株式会社横浜保育サービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>なお、本件は、当社100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併により発行する新株もありません。</p> <p>③結合後企業の名称 株式会社日本保育サービス</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要 株式会社日本保育サービスは、当社グループの中核事業である子育て支援事業を首都圏を中心に展開しております。また、株式会社横浜保育サービスは平成20年4月に買収した株式会社前進会から社名変更し、今日まで横浜市内において子育て支援施設の運営を手掛けてまいりました。</p> <p>両社は、これまでグループ内で同一事業を同一エリアで展開してまいりましたが、今後は会社を一つにして、仕入れや管理部門を統合することにより経営資源を集約し、更なる経営効率化を図ってまいりたいと考えております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>(株式分割)</p> <p>当社は平成23年5月13日開催の取締役会において、株式分割により新株式を発行することを決議いたしました。 当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 分割方法 平成23年5月31日を基準日として、同日最終の株主の所有株式数を、1株につき2株に分割いたします。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式の平成23年5月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数</p> <p>3. 効力発生日 平成23年6月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度末 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度末 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 128.98円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 213.64円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 30.34円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 33.38円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 29.99円</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 33.25円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度末 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	1株当たり純資産額 128.98円	1株当たり純資産額 213.64円	1株当たり当期純利益金額 30.34円	1株当たり当期純利益金額 33.38円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 29.99円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 33.25円
前連結会計年度末 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
1株当たり純資産額 128.98円	1株当たり純資産額 213.64円								
1株当たり当期純利益金額 30.34円	1株当たり当期純利益金額 33.38円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 29.99円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 33.25円								

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,611	1,496,639
売掛金	36,485	46,330
有価証券	20,533	840,807
前払費用	12,906	11,930
繰延税金資産	624	5,141
関係会社短期貸付金	885,000	—
短期貸付金	53,859	—
未収入金	62,506	—
立替金	19,950	12,263
未収還付法人税等	42,410	—
その他	—	8,472
貸倒引当金	△1,555	△82
流動資産合計	1,337,332	2,421,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,884	16,684
減価償却累計額	△1,370	△2,309
建物(純額)	13,513	14,374
車両運搬具	8,274	8,274
減価償却累計額	△8,109	△8,191
車両運搬具(純額)	165	82
工具、器具及び備品	9,843	11,441
減価償却累計額	△3,069	△3,509
工具、器具及び備品(純額)	6,774	7,932
土地	173	173
有形固定資産合計	20,627	22,563
無形固定資産		
ソフトウェア	342	1,588
電話加入権	2,808	2,808
無形固定資産合計	3,150	4,396
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,404
関係会社株式	708,943	708,943
関係会社長期貸付金	900,000	2,465,000
長期貸付金	—	46,000
長期前払費用	2,877	5,504
繰延税金資産	20,249	23,946
差入保証金	80,430	81,980
保険積立金	55,337	57,164
その他	2,862	444
貸倒引当金	△1,877	△4,292
投資その他の資産合計	1,768,824	3,386,097
固定資産合計	1,792,602	3,413,058
繰延資産		
社債発行費	1,619	774
繰延資産合計	1,619	774
資産合計	3,131,553	5,835,335

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	149,970	—
1年内償還予定の社債	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	369,952	946,339
未払金	24,273	10,063
未払費用	3,998	20,288
未払法人税等	—	38,522
預り金	2,830	4,978
賞与引当金	1,153	1,552
役員賞与引当金	25,000	30,000
仮受金	71	5
その他	6,931	11,049
流動負債合計	584,180	1,362,798
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	1,032,597	1,924,833
退職給付引当金	273	1,205
役員退職慰労引当金	38,780	44,540
固定負債合計	1,371,650	1,970,578
負債合計	1,955,831	3,333,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,138	915,959
資本剰余金		
資本準備金	224,938	601,759
その他資本剰余金	—	321,746
資本剰余金合計	224,938	923,505
利益剰余金		
利益準備金	6,600	6,600
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	533,810	556,016
利益剰余金合計	640,410	662,616
自己株式	△228,763	△121
株主資本合計	1,175,722	2,501,959
純資産合計	1,175,722	2,501,959
負債純資産合計	3,131,553	5,835,335

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
営業収益	615,480	613,180
売上原価	—	—
売上総利益	615,480	613,180
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,108	942
役員報酬	74,361	84,371
給料及び手当	54,101	64,520
雑給	7,077	7,340
賞与	1,935	3,171
法定福利費	12,114	15,355
福利厚生費	2,854	3,351
採用費	4,832	673
賞与引当金繰入額	1,153	1,552
役員賞与引当金繰入額	25,000	30,000
退職給付費用	70	931
役員退職慰労引当金繰入額	5,760	5,760
賃借料	43,658	43,204
減価償却費	1,742	3,034
旅費及び交通費	22,807	27,456
通信費	4,647	4,134
支払手数料	24,437	54,249
消耗品費	3,225	2,497
寄付金	480	420
その他	66,024	63,293
販売費及び一般管理費合計	357,390	416,257
営業利益	258,089	196,922
営業外収益		
受取利息及び配当金	55,016	80,259
受取家賃	19,380	19,380
その他	1,972	2,338
営業外収益合計	76,368	101,978
営業外費用		
支払利息	20,471	26,267
社債利息	4,800	4,800
社債発行費償却	844	844
支払保証料	1,048	1,049
株式交付費	—	12,955
その他	0	1
営業外費用合計	27,164	45,919
経常利益	307,293	252,981

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	1,500	—
賞与引当金戻入額	700	34
特別利益合計	2,200	34
特別損失		
固定資産除却損	1,781	44
投資有価証券評価損	4,595	—
訴訟関連損失	—	3,325
災害義援金	—	30,000
特別損失合計	6,377	33,369
税引前当期純利益	303,116	219,646
法人税、住民税及び事業税	36,489	58,448
法人税等調整額	3,746	△8,214
法人税等合計	40,235	50,234
当期純利益	262,880	169,412

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	513,790	539,138
当期変動額		
新株の発行	25,348	376,821
当期変動額合計	25,348	376,821
当期末残高	539,138	915,959
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	199,590	224,938
当期変動額		
新株の発行	25,348	376,821
当期変動額合計	25,348	376,821
当期末残高	224,938	601,759
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	321,746
当期変動額合計	—	321,746
当期末残高	—	321,746
資本剰余金合計		
前期末残高	199,590	224,938
当期変動額		
新株の発行	25,348	376,821
自己株式の処分	—	321,746
当期変動額合計	25,348	698,567
当期末残高	224,938	923,505
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,600	6,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,600	6,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	409,502	533,810
当期変動額		
剰余金の配当	△138,572	△147,206
当期純利益	262,880	169,412
当期変動額合計	124,307	22,206
当期末残高	533,810	556,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	516,102	640,410
当期変動額		
剰余金の配当	△138,572	△147,206
当期純利益	262,880	169,412
当期変動額合計	124,307	22,206
当期末残高	640,410	662,616
自己株式		
前期末残高	△228,763	△228,763
当期変動額		
自己株式の取得	—	△121
自己株式の処分	—	228,763
当期変動額合計	—	228,641
当期末残高	△228,763	△121
株主資本合計		
前期末残高	1,000,719	1,175,722
当期変動額		
新株の発行	50,696	753,642
剰余金の配当	△138,572	△147,206
当期純利益	262,880	169,412
自己株式の取得	—	△121
自己株式の処分	—	550,509
当期変動額合計	175,003	1,326,236
当期末残高	1,175,722	2,501,959
純資産合計		
前期末残高	1,000,719	1,175,722
当期変動額		
新株の発行	50,696	753,642
剰余金の配当	△138,572	△147,206
当期純利益	262,880	169,412
自己株式の取得	—	△121
自己株式の処分	—	550,509
当期変動額合計	175,003	1,326,236
当期末残高	1,175,722	2,501,959